

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年08月08日

計画の名称	盛土規制法に基づく基礎調査（防災・安全）													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	堺市													
計画の目標	宅地造成等規制法の一部改正に伴い、宅地造成等工事規制区域の対象範囲が広がったことを受け、堺市全域（14,981ha）について規制区域を指定するための検討を行う。 また、既存盛土の調査を実施し、具体的な分布位置等の把握及び応急対策の必要性判断を行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		75	A	75	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R5末	R9末
1	盛土等に伴う災害が発生する蓋然性のない区域を除いた規制区域を検討する。 堺市全域について規制区域の検討を行い、検討が完了した区域面積の割合を算出する。 基礎調査（規制区域の検討）完了率＝検討完了区域面積/堺市全域（14,981ha）	0%	100%	100%
2	規制区域内の既存盛土の具体的な分布位置等の把握を行う。 地被状況が変化している箇所を抽出し、調査及び確認等が完了した箇所の割合を算出する。 基礎調査（既存盛土（分布））完了率＝地被状況の変化調査完了箇所数／地被状況の変化全箇所	0%	0%	100%
3	既存盛土について著しい変状の有無を確認し、応急対策の必要性を判断する。 規制区域内に存在する既存盛土の全箇所数のうち、応急対策の必要性を判断した割合を算出する。 基礎調査（既存盛土（応急対策の必要性判断））完了率＝応急対策の必要性判断完了箇所数／既存盛土全箇所数	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

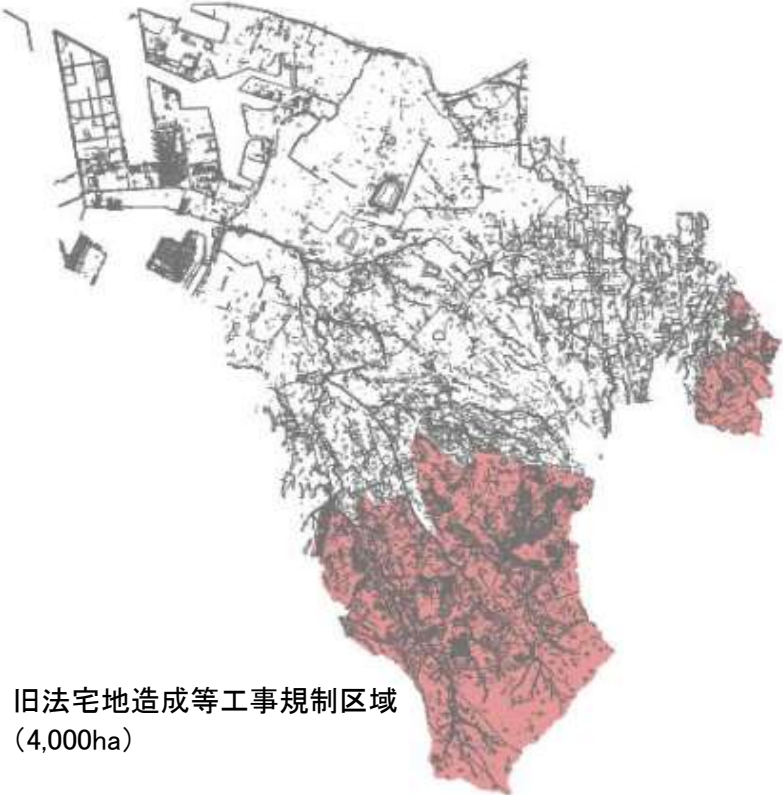
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	堺市	直接	堺市	－	－	盛土による災害防止のた めの調査	基礎調査（規制区域の指定、 既存盛土等調査）	堺市	■					15		－	
	A13-002	都市防災	一般	堺市	直接	堺市	－	－	盛土による災害防止のた めの調査	基礎調査（既存盛土等調査）	堺市		■	■	■	■	60		－	
											小計							75		
											合計							75		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06	R07		
配分額 (a)	8	0	7		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	△3		
交付額 (c=a+b)	8	0	4		
前年度からの繰越額 (d)	0	5	0		
支払済額 (e)	2	1	4		
翌年度繰越額 (f)	6	0	0		
うち未契約繰越額(g)	6	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	4	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	75	80	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	落札金額が設計金額を下回ったため。	契約価格が予定を下回ったため。			

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

計画の名称	盛土規制法に基づく基礎調査(防災・安全)		
計画の期間	令和5年度～令和9年度(5年間)	交付団体	堺市
令和5年度 基礎調査 (規制区域の検討) 令和6年度～令和9年度 基礎調査 (既存盛土(分布・応急対策の必要性把握))  旧法宅地造成等工事規制区域 (4,000ha)			

事前評価チェックシート

計画の名称： 盛土規制法に基づく基礎調査（防災・安全）

[illegible]